

平成 27 年 度

福島県 一般会計 歳入歳出決算審査意見書
特別会計
基金運用状況審査意見書

福島県 監査委員

28 福 監 第 123 号
平成 28 年 9 月 9 日

福島県知事 内 堀 雅 雄 様

福島県監査委員 柳 沼 純 子
福島県監査委員 宮 下 雅 志
福島県監査委員 美 馬 武千代
福島県監査委員 菅 家 惣一郎

平成27年度福島県歳入歳出決算審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定に基づき、平成28年8月8日付けで審査に付された平成27年度福島県一般会計及び特別会計歳入歳出決算について審査した結果は、次のとおりであります。

福島県 一般会計 歳入歳出決算審査意見 特別会計

目 次

	ページ		ページ
第1 審査の概要	1	◎ 一般会計	12
1 審査の対象	1	(歳入)	12
2 審査の期間	1	第1款 県税	13
3 審査の手続	1	第2款 地方消費税清算金	16
第2 審査の結果及び意見	3	第3款 地方譲与税	16
1 審査の結果	3	第4款 地方特例交付金	17
2 意見	4	第5款 地方交付税	17
第3 審査の経過	6	第6款 交通安全対策特別交付金	17
◎ 決算の概要	6	第7款 分担金及び負担金	18
1 決算の状況	6	第8款 使用料及び手数料	18
2 歳入歳出純計決算の状況	7	第9款 国庫支出金	19
3 一般会計実質収支の状況	8	第10款 財産収入	19
4 一般会計歳入決算額の財源別状況	9	第11款 寄附金	20
5 一般会計歳出決算額の性質別状況	10	第12款 繰入金	20

	ページ
第13款 繰越金	21
第14款 諸収入	21
第15款 県債	22
(歳出)	23
第1款 議会費	24
第2款 総務費	24
第3款 民生費	25
第4款 衛生費	26
第5款 労働費	27
第6款 農林水産業費	27
第7款 商工費	28
第8款 土木費	29
第9款 警察費	30
第10款 教育費	31
第11款 災害復旧費	32
第12款 公債費	33
第13款 諸支出金	33
第14款 予備費	34

	ページ
◎ 特別会計	35
1 公債管理特別会計	36
2 土地取得事業特別会計	37
3 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	39
4 小規模企業者等設備導入資金貸付金等特別会計	41
5 就農支援資金等貸付金特別会計	42
6 林業・木材産業改善資金貸付金特別会計	44
7 沿岸漁業改善資金貸付金特別会計	45
8 港湾整備事業特別会計	46
9 流域下水道事業特別会計	47
10 証紙収入整理特別会計	48
11 奨学資金貸付金特別会計	49
◎ 財 産	51
1 公有財産	51
2 物 品	54
3 債 権	55
4 基 金	57

平成27年度福島県 一般会計 歳入歳出決算審査意見 特別会計

第 1 審 査 の 概 要

1 審査の対象

平成27年度福島県一般会計

平成27年度福島県公債管理特別会計

平成27年度福島県土地取得事業特別会計

平成27年度福島県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

平成27年度福島県小規模企業者等設備導入資金貸付金等特別会計

平成27年度福島県就農支援資金等貸付金特別会計

平成27年度福島県林業・木材産業改善資金貸付金特別会計

平成27年度福島県沿岸漁業改善資金貸付金特別会計

平成27年度福島県港湾整備事業特別会計

平成27年度福島県流域下水道事業特別会計

平成27年度福島県証紙収入整理特別会計

平成27年度福島県奨学資金貸付金特別会計

2 審査の期間

平成28年8月8日から同年9月9日まで

3 審査の手続

平成27年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書並びに歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書などの審査に当たっては、

(1) 決算の計数は、関係諸帳簿及び証書類と符合し正確であるか

- (2) 予算の執行は、議会の議決に沿い、かつ、地方自治法第2条第14項及び第15項の規定に基づき、効率的、合理的に執行されたか
- (3) 財務に関する事務は、関係法令に準拠し適正に執行されたか
- (4) 財産の取得、管理及び処分は適正に行われたか

などを主眼として、関係諸帳簿及び証書類を照合するとともに、必要な資料の提出を求めて関係部局の説明を聴取し、併せて定期監査及び例月出納検査の結果を踏まえて慎重に審査を行った。

第 2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

平成27年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算に係る計数は、関係諸帳簿、証書類及び県指定金融機関発行の公金・収支現在高報告書の計数と符合しており、相違ないことを確認した。

また、予算の執行、財務に関する事務及び財産の管理については、一部に改善又は検討を要するものが見受けられたものの、おおむね適正に執行されたものと認められる。

なお、平成27年度の決算の状況は、次のとおりである。

(1) 一般会計

平成27年度の一般会計歳入歳出決算額は、歳入が2兆1,204億625万7,759円、歳出が2兆131億464万6,000円となり、前年度に比較して、歳入で1.6%、歳出で2.4%それぞれ増加した。前年度に比較して一般会計歳入歳出決算額は増加し、東日本大震災及び原子力災害等の対応に係る事業費が極めて多額になったことなどにより、引き続き、県政史上最大規模の決算及び歳入・歳出の構造となっている。歳入では、地方消費税清算金、県税、繰入金、県債などが増加したが、繰越金、国庫支出金などが減少し、歳出では、衛生費、土木費、諸支出金、災害復旧費などが増加し、総務費、商工費などが減少している。

歳入決算額の財源別状況をみると、自主財源は繰越金が減少したが、県税や地方消費税清算金が増加したことにより、前年度に比較して4.1%増加し、構成比も1.0ポイント増の50.7%となった。一方、依存財源は、国庫支出金や地方譲与税が減少したことにより前年度に比較して0.8%減少し、構成比では1.0ポイント減の49.3%となった。

歳出決算額の性質別状況をみると、義務的経費は公債費等が増加したことから、前年度に比較して0.6%増加したが、構成比では0.5ポイント減の21.5%となった。投資的経費は、災害復旧事業費が増加したため前年度に比較して13.6%増加し、構成比では1.7ポイント増の17.2%となった。また、その他の経費は、補助費等の増などにより、前年度に比較して0.4%増加し、構成比では1.2ポイント減の61.3%となった。

この結果、歳入歳出差引額は1,073億161万1,759円となり、この歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支額は77億1,296万8,471円の黒字、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額も6億7,902万9,726円の黒字となっている。この単年度収支額に財政調整基金への積立金及び地方債繰上償還金を加算し、財政調整基金からの取崩額を差し引いた実質単年度収支額は、27億2,752万38円の赤字（平成26年度は98億4,916万3,886円の赤字）となっている。

(2) 特別会計

公債管理特別会計など11特別会計合計の歳入歳出決算額は、歳入が862億4,914万7,783円、歳出が799億2,937万1,862円となり、前年度に比較して、歳入で5.4%、歳出で5.2%それぞれ増加している。

これは、港湾整備事業特別会計で、相馬港港湾整備事業や小名浜港港湾整備事業の支出が増加したこと、それに伴う一般会計繰入金などの収入が増加したことなどによるものである。

この結果、歳入歳出差引額は63億1,977万5,921円となり、翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支額は40億6,078万1,121円の黒字となっている。

2 意見

平成28年4月から、本県復興の新たなステージである5年間の「復興・創生期間」がスタートしたところである。

復興・再生の途上にある本県の財政は、復興・再生に向けた広範かつ多額の財政需要をはじめ、地域創生など新たな課題に対応するための経費など、今後も引き続き、歳出の増加が見込まれる。また、後年度の財政負担となる県債残高は、平成27年度末で1兆4,138億円余と年々少しずつ増加の傾向にあることから、歳入・歳出のバランスのとれた財政構造を維持するため、これまで以上に健全な財政運営に取り組んでいく必要がある。

こうした状況を踏まえ、県税収入をはじめとする歳入の確保に努めるとともに、組織横断的な視点で連携を図りながら、より計画的・効率的な事業執行に努め、第3次復興計画及び「ふくしま創生総合戦略」を着実に推し進め、福島県総合計画の基本目標である「夢・希望・笑顔に満ちた“新生ふくしま”」の実現に努められたい。

また、以下の事項について特に留意して事業執行に取り組まれたい。

(1) 予算の執行

ア 収入未済の縮減

収入未済額は、国庫支出金を除き、一般会計で78億1,649万円、特別会計で7億9,956万円、合計で86億1,605万円となっており、前年度と比較して3億2,683万円減少している。

自主財源の柱である県税の収入未済額は前年度に比較して1億6,392万円、3.6%減少して43億6,307万円となっているものの、収入未済額合計における県税の割合は50.6%と高いことから、今後も厳しい財政状況が続く中、税負担の公平性を維持し財源を適正に確保するため、滞納の実態に応じた適切で効果的な徴収対策を講じ、収入未済の縮減を積極的に図る必要がある。

また、税以外の収入にあっても、特別会計を含め42億5,298万円の収入未済が生じていることから、新たな収入未済の発生防止を図るとともに、負担の公平性・公正性を堅持する観点から、債権管理及び徴収に関するマニュアルを整備し、滞納者個々の実態に即した適正な債権管理と積極的な徴収対策を講じて収入の確保に一層努力されたい。

なお、一般会計の不納欠損額は3億3,790万円で、前年度に比較して9,894万円、22.6%減少しているが、今後とも、債務者の財産状況等の把握を徹底するなどの債権管理を行い、十分な徴収努力を尽くさないまま時効等による不納欠損処分に至らぬように努めるとともに、真に回収が困難なものについては速やかな不納欠損処分に努められたい。

イ 繰越の縮減

翌年度繰越額は、災害復旧費で687億円、土木費で668億円、衛生費で285億円など総額で2,293億円となっており、入札不調や作業員及び資材不足に加え、他事業との調整などを要因とする復旧・復興工事にかかるものが多くを占めている。また、431億円に上る不用額の中には、補助対象となった事業の遅延を理由とするものなどがあり、新たな予算での対応が必要なものが含まれている。

震災から5年が経過した中、産業の再生や県民の安全・安心確保のためには、早期の事業完了が求められていることから、より計画的な事業管理及び適正な事業執行に努め、繰越の縮減を図られたい。

(2) 財務事務の適正な執行

ア 内部統制の充実及び事務処理能力の向上

定期監査の検証の中では、定例的な支出事務はセルフチェック表の活用等によりおおむね適正に処理されているものの、その他の支出事務及び収入事務においては、補助事業の成果確認が適切に行われていないものや収入調定の時期が著しく遅れているものなど、一部に不適切な事務処理が認められたことから、速やかな是正・改善を求めてきたところである。

これら不適切な事務処理の多くは、震災対応により業務量が大幅に増加し複雑化している現状にあつて、所属における内部統制が十分に働いていないことが要因となっている。こうした状況を踏まえ、不適切な事務処理の発生防止のため、各事務事業の実施に当たっては、発生し得るリスクを十分に分析し、単に複数職員による形式的なチェックにとどまらず、リスクの高低に応じた実質的なチェック体制とするなど、内部統制のさらなる充実に努められたい。

また、補助事業や委託事業の成果確認・検査に当たっては、これまで、必要に応じた現物や現地の確認を求めてきたところであるが、今年度実施の定期監査においても不適切な事案が認められたことから、改めてその重要性を十分に認識し、適切な事務処理に努められたい。

併せて、会計事務研修のさらなる充実に努め、会計職員の財務に関する知識・技能の向上を図るとともに、財務事務検査や監査の結果については、各部局において「他山の石」として受け止め、適正かつ的確な財務事務の執行に努められたい。

イ 財産の適正管理

県有財産については、福島県県有財産最適活用計画に基づき、未利用財産の処分等を推進するとともに、公用車や職員公舎等の集約化・一元化による効率的な管理に一層努められたい。

基金については、前年度に比較して811億5,004万円、8.6%減少したものの、年度末現在高は8,665億2,174万円と高い水準にあることから、その設置目的に沿った適正な管理及び有効な活用に努められたい。

第 3 審 査 の 経 過

◎ 決算の概要

平成27年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の概要は、次のとおりである。

なお、歳入歳出決算は東日本大震災及び原子力災害等への対応に伴い、平成23年度から復興・再生に関連する事業費が増大し、県政史上最大規模の歳入・歳出の構造が継続していることから、平成27年度歳入歳出決算においても、翌年度繰越額や不用額が多額に上るなどその影響が認められる。

1 決算の状況

区 分		予 算 現 額 (A)	歳 入 決 算 額 (B)	歳 出 決 算 額 (C)	歳入歳出差引額 (B) - (C)	予 算 対 比		翌 年 度 繰 越 額 (D)	不 用 額 (A)-(C)-(D)	
						歳 入 (B) / (A)	歳 出 (C) / (A)			
		円	円	円	円	%	%	円	円	
一 般 会 計	平 成 2 7 年 度 (a)	2,285,545,165,058	2,120,406,257,759	2,013,104,646,000	107,301,611,759	92.8	88.1	229,326,849,888	43,113,669,170	
	平 成 2 6 年 度 (b)	2,241,282,731,030	2,086,577,037,584	1,964,966,288,090	121,610,749,494	93.1	87.7	234,993,317,058	41,323,125,882	
	比 較	金 額 (a) - (b)	44,262,434,028	33,829,220,175	48,138,357,910	△14,309,137,735	-	-	△5,666,467,170	1,790,543,288
		割 合 (a) / (b) %	102.0	101.6	102.4	88.2	-	-	97.6	104.3
特 別 会 計	平 成 2 7 年 度 (c)	84,823,729,258	86,249,147,783	79,929,371,862	6,319,775,921	101.7	94.2	3,442,631,800	1,451,725,596	
	平 成 2 6 年 度 (d)	81,437,673,230	81,817,805,805	75,950,716,466	5,867,089,339	100.5	93.3	2,566,448,258	2,920,508,506	
	比 較	金 額 (c) - (d)	3,386,056,028	4,431,341,978	3,978,655,396	452,686,582	-	-	876,183,542	△1,468,782,910
		割 合 (c) / (d) %	104.2	105.4	105.2	107.7	-	-	134.1	49.7

注 翌年度繰越額は、歳出予算のうち継続費通次繰越、繰越明許費及び事故繰越しの合計額である。

一般会計の歳入決算額は2,120,406,257,759円で、前年度に比較し33,829,220,175円（1.6%）、歳出決算額は2,013,104,646,000円で、前年度に比較し48,138,357,910円（2.4%）それぞれ増加している。

特別会計の歳入決算額は86,249,147,783円で、前年度に比較し4,431,341,978円（5.4%）、歳出決算額は79,929,371,862円で、前年度に比較し3,978,655,396円（5.2%）それぞれ増加している。

2 歳入歳出純計決算の状況

区 分	歳 入 決 算 額 (A)	歳 出 決 算 額 (B)	差 引 額 (A) - (B)
	千円	千円	千円
一 般 会 計	2,120,406,258	2,013,104,646	107,301,612
特 別 会 計	86,249,148	79,929,372	6,319,776
計 (a)	2,206,655,406	2,093,034,018	113,621,388
一般会計と特別会計重複額 (b)	48,193,640	48,193,640	0
差 引 純 計 (c)	2,158,461,766	2,044,840,378	113,621,388
平 成 26 年 度 純 計 (d)	2,128,994,097	2,001,516,257	127,477,840
比 較 (c)-(d)	29,467,669	43,324,121	△13,856,452
(c)÷(d)	101.4	102.2	89.1

歳入歳出純計決算額は、歳入2,158,461,766千円、歳出2,044,840,378千円で、前年度に比較し歳入で29,467,669千円（1.4%）、歳出で43,324,121千円（2.2%）それぞれ増加している。

3 一般会計実質収支の状況

区 分	平成 27 年度 決算 額 (A)	平成 26 年度 決算 額 (B)	増 減 額 (A) - (B)
	千円	千円	千円
1 歳 入 総 額	2,120,406,258	2,086,577,038	33,829,220
2 歳 出 総 額	2,013,104,646	1,964,966,288	48,138,358
3 歳入歳出差引額 (1 - 2)	107,301,612	121,610,750	△14,309,138
4 翌年度へ繰り越すべき財源	99,588,643	114,576,811	△14,988,168
5 実質収支額 (3 - 4)	7,712,969	7,033,939	679,030
6 前年度実質収支額	7,033,939	10,509,589	△3,475,650
7 単年度収支額 (5 - 6)	679,030	△3,475,650	4,154,680
8 財政調整基金積立金	5,283,083	11,341,328	△6,058,245
9 地方債繰上償還金	0	0	0
10 財政調整基金取崩額	8,689,633	17,714,842	△9,025,209
11 実質単年度収支額(7 + 8 + 9 - 10)	△2,727,520	△9,849,164	7,121,644

平成27年度一般会計の実質収支は、歳入歳出差引額107,301,612千円から、翌年度へ繰り越すべき財源99,588,643千円を差し引いた額7,712,969千円で、前年度に比較し679,030千円（9.7%）増加している。

なお、単年度収支は、この実質収支額から前年度実質収支額7,033,939千円を差し引いた額で、679,030千円の黒字となっている。

また、実質単年度収支は、単年度収支額に財政調整基金への積立金5,283,083千円を加算し、財政調整基金の取崩額8,689,633千円を差し引いた額で、2,727,520千円の赤字となっている。

4 一般会計歳入決算額の財源別状況

区 分	平成 27 年 度		平成 26 年 度		比 較		
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	増 減 額 (A) - (B) (C)	増 減 割 合 (C) / (B)	
	千円	%	千円	%	千円	%	
自 主 財 源	県 税	235,830,360	11.1	207,728,008	10.0	28,102,352	13.5
	地方消費税清算金	73,600,801	3.5	44,869,836	2.2	28,730,965	64.0
	使用料及び手数料	13,350,802	0.6	11,959,212	0.6	1,391,590	11.6
	諸 収 入	120,396,949	5.7	124,776,855	6.0	△4,379,906	△3.5
	そ の 他	634,291,219	29.8	646,153,027	30.9	△11,861,808	△1.8
	分担金及び負担金	5,549,480	0.3	5,121,275	0.2	428,205	8.4
	財 産 収 入	2,686,806	0.1	2,522,529	0.1	164,277	6.5
	寄 附 金	1,001,498	0.1	1,094,083	0.1	△92,585	△8.5
	繰 入 金	503,442,685	23.6	490,944,169	23.5	12,498,516	2.5
	繰 越 金	121,610,750	5.7	146,470,971	7.0	△24,860,221	△17.0
計	1,077,470,131	50.7	1,035,486,938	49.7	41,983,193	4.1	
依 存 財	地方譲与税	37,123,041	1.8	40,223,723	1.9	△3,100,682	△7.7
	地方特例交付金	525,211	0.1	508,330	0.1	16,881	3.3
	地方交付税	266,136,044	12.5	266,923,460	12.7	△787,416	△0.3
	交通安全対策特別交付金	698,107	0.1	665,885	0.1	32,222	4.8
	国庫支出金	584,672,600	27.5	596,005,123	28.5	△11,332,523	△1.9

源	県	債	153,781,124	7.3	146,763,579	7.0	7,017,545	7.5
		計	1,042,936,127	49.3	1,051,090,100	50.3	△8,153,973	△0.8
	合	計	2,120,406,258	100.0	2,086,577,038	100.0	33,829,220	1.6

歳入決算額の財源別状況は、自主財源が1,077,470,131千円で、前年度に比較し41,983,193千円（4.1%）増加し、歳入総額に対する構成比でも50.7%と、前年度に比較し1.0ポイント上昇している。

一方、依存財源は1,042,936,127千円で、前年度に比較し8,153,973千円（0.8%）減少したが、歳入総額に対する構成比においては49.3%と、前年度に比較し1.0ポイント低下している。

5 一般会計歳出決算額の性質別状況

区 分	平成 27 年 度		平成 26 年 度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	増 減 額 (A) - (B) (C)	増 減 割 合 (C) / (B)
	千円	%	千円	%	千円	%
義 務 的 経 費	433,408,275	21.5	431,005,761	22.0	2,402,514	0.6
人 件 費	259,633,537	12.9	259,386,449	13.2	247,088	0.1
うち 職員 給	192,208,269	9.5	192,631,784	9.8	△423,515	△0.2
扶 助 費	35,302,167	1.7	38,561,925	2.0	△3,259,758	△8.5
公 債 費	138,472,571	6.9	133,057,387	6.8	5,415,184	4.1
投 資 的 経 費	345,189,338	17.2	303,912,461	15.5	41,276,877	13.6
普 通 建 設 事 業 費	238,483,257	11.8	226,058,007	11.5	12,425,250	5.5
補 助 事 業	41,766,501	2.1	37,309,071	1.9	4,457,430	11.9
単 独 事 業	196,716,756	9.7	188,748,936	9.6	7,967,820	4.2

災害復旧事業費	85,554,353	4.3	59,325,867	3.0	26,228,486	44.2
補助事業	84,545,642	4.2	58,479,503	2.9	26,066,139	44.6
単独事業	1,008,711	0.1	846,364	0.1	162,347	19.2
国直轄事業負担金	21,151,728	1.1	18,528,587	1.0	2,623,141	14.2
その他の経費	1,234,507,033	61.3	1,230,048,066	62.5	4,458,967	0.4
物件費	54,693,607	2.7	53,880,466	2.7	813,141	1.5
維持補修費	19,838,183	1.0	19,302,810	1.0	535,373	2.8
補助費等	635,938,544	31.6	574,316,718	29.2	61,621,826	10.7
繰出金	40,497,769	2.0	33,485,002	1.7	7,012,767	20.9
その他	483,538,930	24.0	549,063,070	27.9	△65,524,140	△11.9
合計	2,013,104,646	100.0	1,964,966,288	100.0	48,138,358	2.4

歳出決算額の性質別状況は、義務的経費が433,408,275千円で、前年度に比較し2,402,514千円（0.6%）増加し、歳出総額に対する構成比では21.5%と、前年度に比較し0.5ポイント減少している。また、義務的経費の内容を前年度と比較すると、扶助費が3,259,758千円（8.5%）減少し、公債費は5,415,184千円（4.1%）、人件費は247,088千円（0.1%）それぞれ増加している。

投資的経費は345,189,338千円で、前年度に比較し41,276,877千円（13.6%）増加し、歳出総額に対する構成比においては17.2%と、前年度に比較し1.7ポイント上昇している。また、投資的経費の内容を前年度と比較すると、災害復旧事業費で26,228,486千円（44.2%）、普通建設事業費で12,425,250千円（5.5%）、国直轄事業負担金で2,623,141千円（14.2%）増加している。

その他の経費は1,234,507,033千円で、前年度に比較し4,458,967千円（0.4%）増加し、歳出総額に対する構成比においては61.3%と、前年度に比較し1.2ポイント減少している。

◎ 一 般 会 計
(歳 入)

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	平 成 2 7 年 度				平 成 2 6 年 度		比 較		
	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 対 比 (B)／(A)	決 算 額 構 成 比 (C)	決 算 額 (D)	決 算 額 構 成 比 (E)	増 減 額 (B) — (D) (F)	増 減 割 合 (F)／(D)	構 成 比 増 減 (C) — (E)
	円	円	%	%	円	%	円	%	
県 税	235,434,353,000	235,830,359,634	100.2	11.1	207,728,008,050	10.0	28,102,351,584	13.5	1.1
地 方 消 費 税 清 算 金	73,600,800,000	73,600,800,514	100.1	3.5	44,869,835,903	2.2	28,730,964,611	64.0	1.3
地 方 譲 与 税	37,123,042,000	37,123,041,195	99.9	1.8	40,223,723,183	1.9	△3,100,681,988	△7.7	△0.1
地 方 特 例 交 付 金	525,211,000	525,211,000	100.0	0.1	508,330,000	0.1	16,881,000	3.3	0.0
地 方 交 付 税	266,136,044,000	266,136,044,000	100.0	12.5	266,923,460,000	12.7	△787,416,000	△0.3	△0.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	698,107,000	698,107,000	100.0	0.1	665,885,000	0.1	32,222,000	4.8	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	5,545,567,927	5,549,480,293	100.1	0.3	5,121,275,313	0.2	428,204,980	8.4	0.1
使 用 料 及 び 手 数 料	13,139,280,000	13,350,802,198	101.6	0.6	11,959,212,179	0.6	1,391,590,019	11.6	0.0
国 庫 支 出 金	706,696,940,382	584,672,600,120	82.7	27.5	596,005,122,559	28.5	△11,332,522,439	△1.9	△1.0
財 産 収 入	2,631,339,000	2,686,805,995	102.1	0.1	2,522,529,180	0.1	164,276,815	6.5	0.0
寄 附 金	996,490,000	1,001,498,301	100.5	0.1	1,094,083,057	0.1	△92,584,756	△8.5	0.0
繰 入 金	521,281,984,000	503,442,685,488	96.6	23.6	490,944,168,990	23.5	12,498,516,498	2.5	0.1
繰 越 金	121,610,749,749	121,610,749,494	99.9	5.7	146,470,971,109	7.0	△24,860,221,615	△17.0	△1.3
諸 収 入	120,620,033,000	120,396,948,527	99.8	5.7	124,776,854,395	6.0	△4,379,905,868	△3.5	△0.3
県 債	179,505,224,000	153,781,124,000	85.7	7.3	146,763,578,666	7.0	7,017,545,334	4.8	0.3

合 計	2,285,545,165,058	2,120,406,257,759	92.8	100.0	2,086,577,037,584	100.0	33,829,220,175	1.6	—
-----	-------------------	-------------------	------	-------	-------------------	-------	----------------	-----	---

歳入決算額は2,120,406,257,759円で、予算現額に対し92.8%となっており、前年度決算額対比では33,829,220,175円（1.6%）増加している。これは、地方消費税清算金28,730,964,611円（64.0%）、県税28,102,351,584円（13.5%）、繰入金12,498,516,498円（2.5%）、県債7,017,545,334円（4.8%）が増加したことなどによるものである。

予算現額に対して歳入決算額が上回っているものは、県税396,006,634円（0.2%）、使用料及び手数料221,522,198円（1.6%）、財産収入55,466,995円（2.1%）などであり、下回っているものは、国庫支出金122,024,340,262円（17.3%）、県債25,724,100,000円（14.3%）、繰入金17,839,298,512円（3.4%）などである。

歳入決算額の款別構成比では、国庫支出金27.5%が最も高く、繰入金23.6%、地方交付税12.5%、県税11.1%がこれに次いでいる。

第1款 県 税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 割 合	備 考
円	円	円	円	円	円	%	
235,434,353,000	240,494,239,046	235,830,359,634	301,300,303	4,363,074,442	396,006,634	100.2	収入済額のうち過誤納金495,333円を含む。 収入未済額のうち徴収猶予等に係るもの40,312,884円を含む。

1 調定額及び収入済額の状況

現年課税分と滞納繰越分をあわせた収入済額は、前年度対比で28,102,351,584円（13.5%）増加している。

増加したものは、地方消費税17,207,446,354円（74.9%）、事業税8,062,432,915円（16.5%）、自動車取得税813,349,500円（44.7%）などであり、減少したものは、産業廃棄物税42,762,951円（6.7%）などである。

また、調定額に対する収入済額の割合は98.1%である。

なお、県税の歳入決算額に占める割合は11.1%で、前年度対比で1.1ポイント上昇している。

(1) 現年課税分

調 定 額			収 入 済 額			収 入 割 合	
平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	対 比 (A) / (B)	平成27年度 (C)	平成26年度 (D)	対 比 (C) / (D)	平成27年度 (C) / (A)	平成26年度 (D) / (B)
円	円	%	円	円	%	%	%
236,016,232,846	207,800,928,103	113.6	234,436,279,756	206,190,923,620	113.7	99.3	99.2

注 収入済額には過誤納金を含む。

前年度対比で、調定額は28,215,304,743円（13.6%）、収入済額は28,245,356,136円（13.7%）増加している。

調定額が増加したものは、地方消費税17,207,446,354円（74.9%）、事業税8,221,791,000円（16.8%）、自動車取得税813,349,500円（44.7%）などであり減少したものは、産業廃棄物税42,762,951円（6.7%）、狩猟税14,510,300円（36.8%）などである。

また、調定額に対する収入済額の割合は99.3%で、前年度対比で0.1ポイント上昇している。

現年課税分の税目別調定額及び収入済額の状況は、次表のとおりである。

区 分	調 定 額			収 入 済 額			収 入 割 合	
	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	対 比 (A) / (B)	平成27年度 (C)	平成26年度 (D)	対 比 (C) / (D)	平成27年度 (C) / (A)	平成26年度 (D) / (B)
	円	円	%	円	円	%	%	%
県 民 税	72,514,998,493	71,803,552,532	101.0	71,434,531,384	70,686,425,197	101.1	98.5	98.4
事 業 税	57,030,708,400	48,808,917,400	116.8	56,848,406,838	48,695,253,793	116.7	99.7	99.8
地 方 消 費 税	40,195,656,533	22,988,210,179	174.9	40,195,656,533	22,988,210,179	174.9	100.0	100.0
不 動 産 取 得 税	3,964,222,120	3,851,919,150	102.9	3,905,393,348	3,744,664,024	104.3	98.5	97.2
県 た ば こ 税	2,756,536,842	2,750,523,520	100.2	2,756,536,842	2,750,523,520	100.2	100.0	100.0
ゴ ル フ 場 利 用 税	674,369,650	651,514,300	103.5	674,369,650	651,504,050	103.5	100.0	99.9

自動車税	30,525,300,947	30,429,779,381	100.3	30,360,206,486	30,234,451,406	100.4	99.5	99.4
鉾区税	11,622,800	12,307,900	94.4	11,601,200	12,275,100	94.5	99.8	99.7
自動車取得税	2,631,447,700	1,818,098,200	144.7	2,631,447,700	1,818,098,200	144.7	100.0	100.0
軽油引取税	24,708,271,034	24,009,081,263	102.9	24,615,031,448	23,932,493,873	102.9	99.6	99.7
狩猟税	24,939,500	39,449,800	63.2	24,939,500	39,449,800	63.2	100.0	100.0
固定資産税	383,347,300	0	0.0	383,347,300	0	0.0	100.0	—
産業廃棄物税	594,811,527	637,574,478	93.3	594,811,527	637,574,478	93.3	100.0	100.0
合計	236,016,232,846	207,800,928,103	113.6	234,436,279,756	206,190,923,620	113.7	99.3	99.2

注 収入済額には過誤納金を含む。

(2) 滞納繰越分

調 定 額			収 入 済 額			収 入 割 合	
平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	対 比 (A) / (B)	平成27年度 (C)	平成26年度 (D)	対 比 (C) / (D)	平成27年度 (C) / (A)	平成26年度 (D) / (B)
円	円	%	円	円	%	%	%
4,478,006,200	4,857,005,633	92.2	1,394,079,878	1,537,084,430	90.7	31.1	31.6

注 収入済額には過誤納金を含む。

前年度対比で、調定額は378,999,433円（7.8%）、収入済額は143,004,552円（9.3%）減少している。

収入済額が減少したものは、事業税90,720,130円（45.8%）、不動産取得税30,933,861円（45.8%）、自動車税13,042,064円（6.6%）などである。

また、調定額に対する収入済額の割合は31.1%で、前年度対比で0.5ポイント低下している。

3 不納欠損額の状況

不納欠損額は、前年度対比で103,811,620円（25.6%）減少している。

4 収入未済額の状況

収入未済額は、前年度対比で163,922,099円（3.6%）減少している。

収入未済額の主なものは、県民税3,163,487,052円、自動車税482,310,604円、不動産取得税315,112,499円及び事業税299,051,971円である。

第2款 地方消費税清算金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
73,600,800,000	73,600,800,514	73,600,800,514	0	0	514	100.1

収入済額は、前年度対比で28,730,964,611円（64.0%）増加している。

収入済額の増加は、税率引き上げによる地方消費税収の増によるものである。

第3款 地方譲与税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
37,123,042,000	37,123,041,195	37,123,041,195	0	0	△805	99.9

収入済額は、前年度対比で3,100,681,988円（7.7%）減少している。

収入済額の減少は、税制改正に伴う地方法人特別譲与税の減によるものである。

第4款 地方特例交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
525,211,000	525,211,000	525,211,000	0	0	0	100.0

収入済額は、前年度対比で16,881,000円（3.3%）増加している。

第5款 地方交付税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
266,136,044,000	266,136,044,000	266,136,044,000	0	0	0	100.0

収入済額は、前年度対比で787,416,000円（0.3%）減少している。

なお、地方交付税の歳入決算額に占める割合は12.5%で、前年度対比で0.2ポイント低下している。

第6款 交通安全対策特別交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
698,107,000	698,107,000	698,107,000	0	0	0	100.0

収入済額は、前年度対比で32,222,000円（4.8%）増加している。

第7款 分担金及び負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
5,545,567,927	5,622,481,738	5,549,480,293	7,169,120	65,832,325	3,912,366	100.1

収入済額は、前年度対比で428,204,980円（8.4%）増加している。

調定額に対する収入済額の割合は98.7%で、前年度対比で0.3ポイント上昇している。

不納欠損額は、民生費負担金7,169,120円で時効によるものである。

収入未済額の主なものは、民生費負担金37,859,782円、農林水産業費負担金27,911,899円である。

第8款 使用料及び手数料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合	備 考
円	円	円	円	円	円	%	
13,139,280,000	13,510,719,220	13,350,802,198	2,733,853	157,365,528	211,522,198	101.6	収入済額のうち過誤納金182,359円を含む。

収入済額は、前年度対比で1,391,590,019円（11.6%）増加している。

収入済額の増加は、高等学校授業料の徴収対象が2学年に増えたことによる教育使用料の増などによるものである。

調定額に対する収入済額の割合は98.8%で、前年度対比で0.1ポイント上昇している。

不納欠損額は、土木使用料1,758,473円、教育使用料975,380円で時効等によるものである。

収入未済額の主なものは、土木使用料150,333,655円、教育使用料4,087,427円である。

第9款 国庫支出金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
706,696,940,382	689,968,218,724	584,672,600,120	0	105,295,618,604	△122,024,340,262	82.7

収入済額は、前年度対比で11,332,522,439円（1.9%）減少しているが、これは原子力災害対応事業に係る総務費国庫補助金が前年度に比較して減少したことなどによるものである。

収入未済額の主なものは、災害復旧費国庫負担金50,208,020,071円、土木費国庫補助金19,312,088,667円、商工費国庫補助金14,446,907,786円、農林水産業費国庫補助金12,675,160,007円及び災害復旧費国庫補助金6,086,098,086円で、東日本大震災及び原子力災害等に関連する事業の翌年度繰越しによるものである。

なお、国庫支出金の歳入決算額に占める割合は27.5%で、前年度対比で1.0ポイント低下している。

第10款 財 産 収 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
2,631,339,000	2,818,654,237	2,686,805,995	0	131,848,242	55,466,995	102.1

収入済額は、前年度対比で164,276,815円（6.5%）増加している。

調定額に対する収入済額の割合は95.3%で、前年度対比で0.3ポイント上昇している。

収入未済額の主なものは、不動産売払収入78,665,470円及び財産貸付収入43,931,894円である。

第11款 寄 附 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
996,490,000	1,010,519,401	1,001,498,301	729,500	8,291,600	5,008,301	100.5

収入済額は、前年度対比で92,584,756円（8.5%）減少しているが、これは、一般寄附金などが減少したためである。

寄附金の主なものは、民生費寄附金720,881,466円、一般寄附金226,219,794円である。

第12款 繰 入 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
521,281,984,000	503,442,685,488	503,442,685,488	0	0	△17,839,298,512	96.6

収入済額は、前年度対比で12,498,516,498円（2.5%）増加しているが、これは、長期避難者生活拠点形成基金繰入金、福島県民健康管理基金繰入金などが増加したことなどによるものである。

繰入金の主なものは、福島県民健康管理基金繰入金306,456,296,473円、原子力災害等復興基金繰入金91,183,181,108円、長期避難者生活拠点形成基金繰入金30,849,901,642円、東日本大震災復興交付金基金繰入金19,883,897,496円である。

第13款 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入割合
円	円	円	円	円	円	%
121,610,749,749	121,610,749,494	121,610,749,494	0	0	△255	99.9

収入済額は、前年度対比で24,860,221,615円（17.0%）減少している。

第14款 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入割合	備考
円	円	円	円	円	円	%	
120,620,033,000	123,512,535,506	120,396,948,527	25,968,016	3,090,082,713	△223,084,473	99.8	収入済額のうち過誤納金463,750円を含む。

前年度対比で調定額は4,459,150,490円（3.5%）、収入済額は4,379,905,868円（3.5%）減少している。

これは、中小企業制度資金貸付金元利収入、農業振興公社貸付金元金収入、道路公社貸付金元利収入などが減少したことによるものである。

また、調定額に対する収入済額の割合は97.5%で、前年度と同率である。

不納欠損額は、雑入20,182,184円、延滞金3,376,713円、加算金1,502,369円などで、生活保護返還金及び児童扶養手当返納金の時効によるもの、県税に係る滞納処分の執行停止に伴い延滞金等が消滅したものなどである。

収入未済額の主なものは、雑入2,955,322,368円、延滞金54,711,733円、違約金及び延納利息49,831,949円である。

第15款 県 債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
179,505,224,000	153,781,124,000	153,781,124,000	0	0	△25,724,100,000	85.7

収入済額は、前年度対比で7,017,545,334円（4.8%）増加している。

また、県債の歳入決算額に占める割合は7.3%で、前年度対比で0.3ポイント増加している。

県債の残高は、平成26年度末現在1,392,971,859,443円であったが、当年度において173,781,124,000円を新規借入し、152,999,070,909円を償還した結果、平成27年度末現在1,413,753,912,534円となっており、前年同期比で20,782,053,091円（1.5%）増加している。

(歳 出)

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成 27 年 度				平成 26 年 度		比 較		
	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 対 比 (B) / (A)	決 算 額 構 成 比 (C)	決 算 額 (D)	決 算 額 構 成 比 (E)	増 減 額 (B) - (D) (F)	増 減 合 割 (F) / (D)	構 成 比 増 減 (C) - (E)
	円	円	%	%	円	%	円	%	
議 会 費	1,550,078,000	1,539,063,464	99.3	0.1	1,561,194,073	0.1	△22,130,609	△1.4	0.0
総 務 費	184,931,866,415	175,772,961,058	95.0	8.7	352,007,418,979	17.9	△176,234,457,921	△50.1	△9.2
民 生 費	147,993,169,440	142,237,611,810	96.1	7.1	139,593,291,442	7.1	2,644,320,368	1.9	0.0
衛 生 費	666,218,818,200	632,582,652,467	95.0	31.4	499,031,129,723	25.4	133,551,522,744	26.8	6.0
労 働 費	30,376,419,000	29,616,999,024	97.5	1.5	27,743,522,695	1.4	1,873,476,329	6.8	0.1
農 林 水 産 業 費	118,479,414,053	87,159,315,394	73.6	4.3	83,465,591,794	4.3	3,693,723,600	4.4	0.0
商 工 費	189,099,052,930	153,644,005,788	81.3	7.7	175,611,891,167	8.9	△21,967,885,379	△12.5	△1.2
土 木 費	260,639,902,521	189,149,076,971	72.6	9.4	156,066,527,026	7.9	33,082,549,945	21.2	1.5
警 察 費	44,846,802,000	44,314,901,989	98.8	2.2	44,599,491,351	2.3	△284,589,362	△0.6	△0.1
教 育 費	234,511,994,590	227,990,430,566	97.2	11.3	220,888,559,356	11.2	7,101,871,210	3.2	0.1
災 害 復 旧 費	161,423,268,389	84,957,764,318	52.6	4.2	58,863,525,258	3.0	26,094,239,060	44.3	1.2
公 債 費	157,642,165,000	157,642,101,463	99.9	7.8	151,069,321,544	7.7	6,572,779,919	4.4	0.1
諸 支 出 金	87,109,068,000	86,497,761,688	99.3	4.3	54,464,823,682	2.8	32,032,938,006	58.8	1.5
予 備 費	723,146,520	0	—	—	0	—	0	—	—
合 計	2,285,545,165,058	2,013,104,646,000	88.1	100.0	1,964,966,288,090	100.0	48,138,357,910	2.4	—

歳出決算額は2,013,104,646,000円で、予算現額に対し88.1%となっており、前年度対比で48,138,357,910円（2.4%）増加している。

これは、歳出決算額で衛生費133,551,522,744円（26.8%）、土木費33,082,549,945円（21.2%）、諸支出金32,032,938,006円（58.8%）、災害復旧費26,094,239,060円（44.3%）などが増加したことなどによるものである。

歳出決算額の款別構成比では、衛生費が31.4%で最も高く、教育費11.3%がこれに次いでいる。

なお、前年度に比較し、増加割合の大きいものは、諸支出金58.8%、災害復旧費44.3%、衛生費26.8%等で、減少割合の大きいものは、総務費50.1%、商工費12.5%などである。

第1款 議 会 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 割 合
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円	円	円	円	円	円	%
1,550,078,000	1,539,063,464	0	0	0	11,014,536	99.3

支出済額の歳出決算額に占める割合は0.1%である。

なお、前年度対比で、予算現額では22,168,000円（1.4%）、支出済額では22,130,609円（1.4%）減少している。

第2款 総 務 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 割 合
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円	円	円	円	円	円	%
184,931,866,415	175,772,961,058	648,579,690	5,862,953,388	267,984,085	2,379,388,194	95.0

支出済額の歳出決算額に占める割合は8.7%である。

主な支出済額とその構成比は、

企 画 費 102,726,660,646円（58.4%）

総務管理費 37,785,345,692円 (21.5%) である。

なお、前年度対比で、予算現額では176,680,783,527円 (48.9%)、支出済額では176,234,457,921円 (50.1%) 減少している。これは、企画費が予算現額で171,339,652,880円 (62.1%)、支出済額で171,867,110,898円 (62.6%) 減少したことなどによるものである。

継続費通次繰越は、財産管理費495,679,000円、県民生活対策費142,694,690円、防災総務費10,206,000円である。

繰越明許費は、財産管理費2,321,729,880円、市町村振興費1,897,664,680円、生活拠点費506,288,000円、防災総務費457,513,628円、情報政策費359,116,000円、地域振興費170,430,000円、地域政策費100,809,200円、企画調整費33,749,000円、職員研修費15,653,000円であるが、これは入札不調や他の事業との調整などにより年度内の完了が困難になったものである。

事故繰越しは、市町村振興費267,984,085円であるが、これは関連工事の遅延などにより年度内の完了が困難になったものである。

不用額の主なものは、地域政策費の負担金、補助及び交付金353,148,035円、県民生活対策費の負担金、補助及び交付金339,865,121円である。

第3款 民生費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出割合
		継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	円	%
147,993,169,440	142,237,611,810	330,484,000	1,990,581,900	137,221,440	3,297,270,290	96.1

支出済額の歳出決算額に占める割合は7.1%である。

主な支出済額とその構成比は、

社会福祉費 92,013,328,383円 (64.7%)

児童福祉費 25,649,169,539円 (18.0%)

災害救助費 21,101,471,325円 (14.8%) である。

なお、前年度対比で、予算現額では4,367,429,240円 (3.0%)、支出済額では2,644,320,368円 (1.9%) 増加している。これは、社会福祉費が予算現額で5,183,951,616円 (5.9%)、支出済額で5,246,184,482円 (6.1%) 増加したことなどによるものである。

継続費通次繰越は、社会福祉施設費330,484,000円である。

繰越明許費は、児童福祉総務費844,494,000円、社会福祉施設費686,773,000円、児童措置費240,931,000円、社会福祉総務費130,882,500円、児童福祉施設費87,501,400円であるが、入札不調や補助対象となった事業の遅延などにより年度内の完了が困難になったものである。

事故繰越しは、児童福祉総務費115,708,000円、社会福祉総務費21,513,440円であるが、これは作業員不足などにより年度内の完了が困難になったものである。不用額の主なものは、災害救助費の扶助費815,335,352円、児童措置費の負担金、補助及び交付金617,893,016円である。

第4款 衛生費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出割合
		継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	円	%
666,218,818,200	632,582,652,467	20,460,000	28,502,509,863	0	5,113,195,870	95.0

支出済額の歳出決算額に占める割合は31.4%である。

主な支出済額とその構成比は、

環境保全費 588,534,874,766円 (93.0%)

医薬費 32,439,511,926円 (5.1%) である。

なお、前年度対比で、予算現額では111,168,057,890円 (20.0%)、支出済額では133,551,522,744円 (26.8%) 増加している。これは、環境保全費が予算現額で98,787,504,410円 (19.3%)、支出済額で128,814,339,706円 (28.0%) 増加したことなどによるものである。

継続費通次繰越は、環境保全対策費20,460,000円である。

繰越明許費は、除染推進費20,298,326,360円、医務費7,960,172,503円、環境保全対策費151,595,000円、保健福祉事務所費92,416,000円であるが、これは関係機関との調整などにより年度内の完了が困難になったものである。

不用額の主なものは、医務費の負担金、補助及び交付金1,489,560,607円、除染推進費の負担金、補助及び交付金1,222,601,731円である。

第5款 労働費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出割合
		継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円 30,376,419,000	円 29,616,999,024	円 0	円 58,667,000	円 0	円 700,752,976	% 97.5

支出済額の歳出決算額に占める割合は1.5%である。

主な支出済額とその構成比は、

雇用対策費 28,142,260,110円 (95.0%)

職業訓練費 1,292,914,490円 (4.4%) である。

なお、前年度対比で、予算現額では565,348,000円 (1.9%)、支出済額では1,873,476,329円 (6.8%) 増加している。これは、雇用対策費が予算現額で733,038,000円 (2.6%)、支出済額で2,017,326,156円 (7.7%) 増加したことなどによるものである。

繰越明許費は、雇用対策総務費58,667,000円であるが、これは国補正予算対応事業のため年度内の完了が困難だったものである。

不用額の主なものは、緊急雇用対策費の負担金、補助及び交付金461,791,979円及び緊急雇用対策費の委託料100,410,770円である。

第6款 農林水産業費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出割合
		継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円 118,479,414,053	円 87,159,315,394	円 1,115,911,000	円 22,218,033,703	円 4,243,779,637	円 3,742,374,319	% 73.6

支出済額の歳出決算額に占める割合は4.3%である。

主な支出済額とその構成比は、

農業費 34,871,678,096円 (40.0%)

林業費 22,425,099,471円 (25.7%)

農 地 費 20,371,572,491円 (23.4%) である。

なお、前年度対比で、予算現額では4,459,738,218円 (3.9%)、支出済額では3,693,723,600円 (4.4%) 増加している。これは、農地費が予算現額で4,391,060,903円 (17.7%)、支出済額で2,914,708,750円 (16.7%) 増加したことなどによるものである。

継続費通次繰越は、水産業振興費1,115,911,000円である。

繰越明許費は、治山費5,710,488,697円、農地等保全管理事業費4,971,707,161円、森林整備費3,815,235,956円、漁港建設費3,632,247,247,853円、農業生産基盤整備事業費1,475,025,129円、水産業振興費1,001,388,000円、農業振興費751,407,000円、海岸事業費259,148,360円、畜産振興費148,470,000円、土地改良振興費132,430,000円、家畜保健衛生費89,524,000円、農村整備事業費73,316,020円、水産試験場費51,900,000円、水産金融対策費36,183,987円、流通対策費34,064,000円、林業振興費20,520,000円、漁港管理費6,372,540円、農業農村整備調査計画費6,250,000円、農業改良普及費2,085,000円、漁港改良費270,000円であるが、これは入札不調及び関係機関との調整などにより年度内の完了が困難になったものである。

事故繰越しは、森林整備費1,600,512,497円、農地等保全管理事業費1,264,141,117円、漁港建設費913,461,463円、治山費175,606,720円、水産金融対策費123,550,000円、農業生産基盤整備事業費114,551,040円、水産業振興費43,387,000円、漁港管理費6,721,800円、漁港改良費1,848,000円であるが、これは他の事業との調整及び用地確保の遅延などにより年度内の完了が困難になったものである。

不用額の主なものは、農業総務費の負担金、補助及び交付金743,739,704円、漁港建設費の工事請負費606,841,020円、農業振興費の負担金、補助及び交付金603,074,275円である。

第7款 商 工 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 割 合
		継続費通次繰越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円	円	円	円	円	円	%
189,099,052,930	153,644,005,788	1,672,410,155	18,920,674,477	2,783,460,000	12,078,502,510	81.3

支出済額の歳出決算額に占める割合は7.7%である。

支出済額とその構成比は、

商 工 業 費 151,167,015,211円 (98.4%)

観 光 費 2,476,990,577円 (1.6%) である。

なお、前年度対比で、予算現額では17,155,878,262円 (8.3%)、支出済額では21,967,885,379円 (12.5%) 減少している。これは商工業費が予算現額で

17,163,653,262円（8.4%）、支出済額で23,215,285,660円（13.3%）減少したことなどによるものである。

継続費通次繰越は、工業振興費1,672,410,155円である。

繰越明許費は、工業振興費18,695,410,477円、産業高度化推進費70,892,000円、中小企業振興費57,728,000円、商工総務費48,097,000円、工業開発促進費36,703,000円、商工団体等指導費11,844,000円であるが、これは補助対象となった事業の遅延及び国補正予算対応事業のためなどにより年度内の完了が困難だったものである。

事故繰越しは、工業振興費2,756,726,000円、商工業総務費26,734,000円であるが、これは補助対象となった事業の遅延により年度内の完了が困難になったものである。

不用額の主なものは、工業振興費の負担金、補助及び交付金11,511,855,074円である。

第8款 土 木 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予算現額に 対する 支出割合
		継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	円	%
260,639,902,521	189,149,076,971	0	57,895,336,905	8,914,994,084	4,680,494,561	72.6

支出済額の歳出決算額に占める割合は9.4%である。

主な支出済額とその構成比は、

道路橋りょう費	79,491,842,040円（42.0%）
住 宅 費	32,934,928,864円（17.4%）
都 市 計 画 費	23,614,825,884円（12.5%）
土 木 管 理 費	21,330,973,619円（11.3%）

なお、前年度対比で、予算現額では38,657,628,168円（17.4%）、支出済額では33,082,549,945円（21.2%）増加している。これは、道路橋りょう費で予算現額が14,402,265,425円（14.8%）、支出済額で13,392,064,611円（20.3%）増加したことなどによるものである。

繰越明許費は、道路橋りょう整備費23,861,869,644円、住宅建設費13,140,189,268円、河川事業費5,803,822,380円、都市計画事業費5,056,248,316円、道路橋りょう改良費1,791,224,199円、砂防事業費1,755,024,876円、港湾建設費1,525,312,480円、河川等災害関連費1,316,074,480円、ダム事業費891,802,000円、道路橋りょう維持費764,206,460円、海岸事業費606,464,733円、河川海岸改良費508,963,739円、高速道路整備費341,886,340円、砂防施設費171,915,139円、生活基盤緊急改

善費138,535,340円、港湾管理費61,128,200円、住宅総務費39,145,000円、河川海岸総務費28,797,311円、土木総務費27,152,280円、住宅管理費26,886,120円、都市施設改良費23,755,000円、港湾改良費14,933,600円であるが、これは他の事業及び関係機関との調整などにより年度内の完了が困難になったものである。

事故繰越しは、道路橋りょう整備費3,414,043,191円、河川事業費2,357,872,371円、都市計画事業費1,439,270,139円、港湾建設費611,580,146円、砂防事業費373,775,720円、海岸事業費279,454,760円、河川等災害関連費172,073,520円、住宅建設費134,043,120円、道路橋りょう改良費103,608,077円、砂防施設費23,848,120円、道路橋りょう維持費4,142,280円、港湾管理費787,240円、土木総務費437,400円、都市施設改良費58,000円であるが、これは用地確保の遅延及び地中埋設物の撤去などにより年度内の完了が困難になったものである。

不用額の主なものは、道路橋りょう整備費の工事請負費1,079,702,913円、都市計画事業費の工事請負費906,665,844円、住宅建設費の補償、補填及び賠償金252,898,917円、都市計画事業費の補償、補填及び賠償金226,302,141円である。

第9款 警 察 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 割 合
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円	円	円	円	円	円	%
44,846,802,000	44,314,901,989	0	275,386,000	0	256,514,011	98.8

支出済額の歳出決算額に占める割合は2.2%である。

支出済額とその構成比は、

警 察 管 理 費 40,615,562,407円 (91.7%)

警 察 活 動 費 3,699,339,582円 (8.3%) である。

なお、前年度対比で、予算現額では85,070,000円 (0.2%)、支出済額では284,589,362円 (0.6%) 減少している。これは、警察管理費が予算現額で72,105,000円 (0.2%)、支出済額で308,544,195円 (0.8%) 減少したことによるものである。

繰越明許費は、警察施設費275,386,000円であるが、入札不調及び作業員不足などにより年度内の完了が困難になったものである。

不用額の主なものは、警察本部費の職員手当等107,111,005円、装備費の需用費27,652,159円である。

第10款 教 育 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予算現額に 対する 支出割合
		継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	円	%
234,511,994,590	227,990,430,566	1,458,961,012	3,212,440,000	54,843,480	1,795,319,532	97.2

支出済額の歳出決算額に占める割合は11.3%である。

主な支出済額とその構成比は、

- 小 学 校 費 63,795,875,210円 (28.0%)
- 高 等 学 校 費 50,787,479,469円 (22.3%)
- 中 学 校 費 41,112,138,082円 (18.0%) である。

なお、前年度対比で、予算現額では5,941,983,450円 (2.6%)、支出済額では7,101,871,210円 (3.2%) 増加している。これは、高等学校費が予算現額で5,375,873,510円 (10.6%)、支出済額で3,638,101,304円 (7.7%) 増加したことなどによるものである。

継続費通次繰越は、27～29実習船福島丸代船建造費1,273,649,000円、施設等整備費121,667,280円、特別支援学校費63,644,732円である。

繰越明許費は、高等学校管理費3,082,617,000円、財産管理費41,623,000円、特別支援学校費41,486,000円、教育センター費28,500,000円、文化センター費7,344,000円、施設等整備費6,887,000円、27～29実習船福島丸代船建造費3,019,000円、自然の家費964,000円であるが、これは入札不調、作業員及び資材不足などにより年度内の完了が困難になったものである。

事故繰越しは、施設等整備費54,843,480円であるが、これは地中埋設物の撤去による遅延により年度内の完了が困難になったものである。

不用額の主なものは、高等学校管理費の工事請負費440,306,758円、教職員福利厚生費の職員手当等332,755,303円である。

第11款 災害復旧費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出割合
		継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	円	%
161,423,268,389	84,957,764,318	960,728,370	58,729,850,581	9,050,599,118	7,724,326,002	52.6

支出済額の歳出決算額に占める割合は4.2%である。

主な支出済額とその構成比は、

土木施設災害復旧費 48,449,440,959円（57.0%）
 農林水産施設災害復旧費 29,954,906,933円（35.3%）である。

なお、前年度対比で、予算現額では33,947,598,314円（26.6%）、支出済額では26,094,239,060円（44.3%）増加している。これは、土木施設災害復旧費が予算現額で29,829,195,744円（44.5%）、支出済額で15,040,677,778円（45.0%）増加したことなどによるものである。

継続費通次繰越は、公立文教施設災害復旧費958,356,370円、保健衛生施設災害復旧費2,372,000円である。

繰越明許費は、土木災害復旧費36,856,406,157円、漁港災害復旧費11,317,657,945円、農用地及び農業用施設災害復旧費4,400,632,579円、港湾災害復旧費3,826,127,340円、林業災害復旧費1,155,516,560円、社会福祉施設災害復旧費1,143,393,000円、公立文教施設災害復旧費30,117,000円であるが、これは用地確保の遅延及び他の事業との調整などにより年度内の完了が困難になったものである。

事故繰越しは、農用地及び農業用施設災害復旧費3,218,373,382円、土木災害復旧費3,068,894,093円、漁港災害復旧費1,724,136,163円、林業災害復旧費814,811,440円、港湾災害復旧費224,384,040円であるが、これは作業員及び資材不足などにより年度内の完了が困難になったものである。

不用額の主なものは、土木災害復旧費の工事請負費3,685,303,122円、農用地及び農業用施設災害復旧費の負担金、補助及び交付金1,562,921,076円である。

第12款 公 債 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予算現額に 対する 支出割合
		継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円 157,642,165,000	円 157,642,101,463	円 0	円 0	円 0	円 63,537	% 99.9

支出済額の歳出決算額に占める割合は7.8%である。

主な支出済額とその構成比は、

元 金 128,999,070,909円 (81.8%)
繰 出 金 19,165,268,574円 (12.1%)
利 子 9,473,500,507円 (6.0%) である。

なお、前年度対比で、予算現額では6,571,420,000円 (4.4%)、支出済額では6,572,779,919円 (4.4%) 増加している。これは、元金が予算現額で6,956,460,000円 (5.7%)、支出済額で6,956,459,888円 (5.7%) 増加したことなどによるものである。

不用額の主なものは、繰出金49,426円である。

第13款 諸 支 出 金

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予算現額に 対する 支出割合
		継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円 87,109,068,000	円 86,497,761,688	円 0	円 0	円 0	円 611,306,312	% 99.3

支出済額の歳出決算額に占める割合は4.3%である。

主な支出済額とその構成比は、

地方消費税清算金 39,178,296,514円 (45.2%)
地方消費税交付金 37,093,609,000円 (42.9%)

公 営 企 業 費 6,035,198,196円（ 7.0%）である。

なお、前年度対比で、予算現額では32,151,255,000円（58.5%）、支出済額では32,032,938,006円（58.8%）増加している。これは、地方消費税清算金が予算現額で16,918,461,000円（76.0%）、支出済額で16,918,431,611円（76.0%）増加したことなどによるものである。

不用額の主なものは、病院事業費の負担金、補助及び交付金505,678,804円である。

第14款 予 備 費

予 算 額	充 当 額	不 用 額
円	円	円
1,000,000,000	276,853,480	723,146,520

予備費充当額は276,853,480円である。

充当額は、除雪経費266,155,000円及び訴訟経費10,698,480円である。

◎ 特別会計

歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	歳 入 決 算 額				歳 出 決 算 額			
	平成27年度	平成26年度	比 較		平成27年度	平成26年度	比 較	
			増 減 額	増 減 合 割 合			増 減 額	増 減 合 割 合
(A)	(B)	(A) - (B) (C)	(C) / (B) (E)	(D)	(E)	(D) - (E) (F)	(F) / (E) (G)	
	円	円	円	%	円	円	円	%
公債管理特別会計	43,738,067,070	42,514,575,124	1,223,491,946	2.9	43,738,067,070	42,514,575,124	1,223,491,946	2.9
土地取得事業特別会計	209,670,825	195,190,722	14,480,103	7.4	196,527,825	185,694,864	10,832,961	5.8
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	428,740,618	359,625,602	69,115,016	19.2	79,335,082	73,887,171	5,447,911	7.4
小規模企業者等設備導入資金貸付金等特別会計	2,281,578,061	4,031,125,089	△1,749,547,028	△43.4	539,768,162	2,491,925,786	△1,952,157,624	△78.3
就農支援資金等貸付金特別会計	88,758,668	129,567,751	△40,809,083	△31.5	41,163,500	76,255,494	△35,091,994	△46.0
林業・木材産業改善資金貸付金特別会計	256,137,734	247,468,402	8,669,332	3.5	13,469,201	14,890,501	△1,421,300	△9.5
沿岸漁業改善資金貸付金特別会計	330,714,895	313,467,034	17,247,861	5.5	143,198	226,647	△83,449	△36.8
港湾整備事業特別会計	14,585,612,285	9,324,131,910	5,261,480,375	56.4	12,635,398,355	8,383,019,167	4,252,379,188	50.7
流域下水道事業特別会計	20,436,722,368	20,587,019,075	△150,296,707	△0.7	18,915,787,784	18,202,118,148	713,669,636	3.9
証紙収入整理特別会計	3,248,399,258	3,325,339,498	△76,940,240	△2.3	3,173,725,135	3,261,454,340	△87,729,205	△2.7
奨学資金貸付金特別会計	644,746,001	790,295,598	△145,549,597	△18.4	595,986,550	746,669,224	△150,682,674	△20.2
合 計	86,249,147,783	81,817,805,805	4,431,341,978	5.4	79,929,371,862	75,950,716,466	3,978,655,396	5.2

1 公債管理特別会計

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
43,738,120,000	43,738,067,070	43,738,067,070	0	0	△52,930	99.9

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 割 合
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円	円	円	円	円	円	%
43,738,120,000	43,738,067,070	0	0	0	52,930	99.9

歳入決算額は、前年度対比で1,223,491,946円（2.9%）増加している。

歳出決算額は、前年度対比で1,223,491,946円（2.9%）増加している。

収入済額と支出済額は同額となっている。

収入済額の主なものは、公債管理特別会計借換債20,000,000,000円及び一般会計繰入金19,165,268,574円である。

支出済額の主なものは、元金及び利子の償還金、利子及び割引料27,628,852,726円及び積立金15,913,066,446円である。

2 土地取得事業特別会計

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
211,188,858	209,670,825	209,670,825	0	0	△1,518,033	99.3

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 割 合
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円	円	円	円	円	円	%
211,188,858	196,527,825	0	13,143,000	0	1,518,033	93.1

歳入決算額は、前年度対比で14,480,103円（7.4%）増加している。

歳出決算額は、前年度対比で10,832,961円（5.8%）増加している。

収入済額から支出済額を差し引いた額は13,143,000円である。

不用額の主なものは、公共用地取得費の公有財産購入費1,515,199円である。

土地の取得及び売払いの状況は、次表のとおりである。

区 分		平成26年度末保有		平成27年度取得		平成27年度売払い		平成27年度末保有	
		面 積	金 額	面 積	金 額	面 積	金 額	面 積	金 額
道 路	土 地 補償費等 計	m ²	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円
		0	0	2,178.28	51,493,594	20.39	452,658	2,157.89	51,040,936
			20,914,755		58,196,672		29,878,755		49,232,672
	計		20,914,755		109,690,266		30,331,413		100,273,608
公 園	土 地 補償費等 計	0	0	0	0	0	0	0	0
			0		0		0		0
			0		0		0		0
代 替 地 取 得	土 地 補償費等 計	0	0	518.18	9,280,000	518.18	9,280,000	0	0
			0		0		0		0
			0		9,280,000		9,280,000		0
流 域 下 水 道	土 地 補償費等 計	0	0	0	0	0	0	0	0
			0		0		0		0
			0		0		0		0
公 共 用 地	土 地 補償費等 計	411.78	1,152,984	5,541.85	12,019,001	521.78	1,232,184	5,431.85	11,939,801
			0		20,945,588		0		20,945,588
			1,152,984		32,964,589		1,232,184		32,885,389
合 計	土 地 補償費等 計	411.78	1,152,984	8,238.31	72,792,595	1,060.35	10,964,842	7,589.74	62,980,737
			20,914,755		79,142,260		29,878,755		70,178,260
			22,067,739		151,934,855		40,843,597		133,158,997

当年度の取得面積は8,238.31m²で、前年度対比で6,718.88m²（442.2%）増加し、売払面積は1,060.35m²で、前年度対比で2,434.71m²（69.7%）減少している。

3 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
423,980,000	573,110,115	428,740,618	0	144,370,274	4,760,618	101.1

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 割 合
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円	円	円	円	円	円	%
423,980,000	79,335,082	0	0	0	344,644,918	18.7

歳入決算額は、前年度対比で69,115,016円（19.2%）増加している。

歳出決算額は、前年度対比で5,447,911円（7.4%）増加している。

収入済額から支出済額を差し引いた額は349,405,536円である。

収入未済額の主なものは、貸付金元利収入143,388,266円で、借受者の生活苦などによるものである。

不用額の主なものは、貸付金344,477,850円である。

貸付けの状況は、次表のとおりである。

区 分	平 成 27 年 度		平 成 26 年 度		比 較	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
	件	円	件	円	件	円
事業開始資金	0	0	0	0	0	0
事業継続資金	0	0	0	0	0	0
修学資金	80	45,904,580	100	52,586,160	△20	△6,681,580
技能修得資金	5	2,543,600	6	3,305,500	△1	△761,900
修業資金	4	1,354,830	8	2,948,000	△4	△1,593,170
就職支度資金	0	0	1	320,000	△1	△320,000
生活資金	5	2,580,000	4	3,149,000	1	△569,000
住宅資金	0	0	0	0	0	0
転宅資金	0	0	0	0	0	0
就学支度資金	32	7,439,140	27	8,017,800	5	△578,660
特例児童扶養資金	0	0	0	0	0	0
医療介護資金	0	0	0	0	0	0
合 計	126	59,822,150	146	70,326,460	△20	△10,504,310

当年度の貸付額は、前年度対比で10,504,310円（14.9%）減少している。

なお、当年度末の貸付残高は863,757,614円である。

4 小規模企業者等設備導入資金貸付金等特別会計

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
541,423,000	2,819,211,117	2,281,578,061	0	537,633,056	1,740,155,061	421.4

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 割 合
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円	円	円	円	円	円	%
541,423,000	539,768,162	0	0	0	1,654,838	99.7

歳入決算額は、前年度対比で1,749,547,028円（43.4%）減少している。

歳出決算額は、前年度対比で1,952,157,624円（78.3%）減少している。

収入済額から支出済額を差し引いた額は1,741,809,899円である。

収入未済額の主なものは、中小企業高度化資金貸付金元利収入529,578,200円で、借受者の事業不振によるものである。

不用額の主なものは、小規模企業者等設備導入資金貸付事業費の事務費1,615,293円である。

貸付けの状況は、次表のとおりである。

区 分	平成 27 年 度		平成 26 年 度		比 較	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
	件	円	件	円	件	円
中小企業高度化資金	1	91,584,000	4	1,475,310,000	△3	△1,383,726,000
中小企業高度化資金 (災害復旧)	1	45,260,000	0	0	1	45,260,000
被災中小企業施設・ 設備整備貸付資金	0	0	0	0	0	0
特定地域中小企業特別資金	0	0	0	0	0	0
小規模企業者等設備資金	0	0	1	116,210,000	△1	△116,210,000
小規模企業者等設備貸与資金	0	0	1	16,369,000	△1	△16,369,000
合 計	2	136,844,000	6	1,607,889,000	△4	△1,471,045,000

当年度の貸付額は、前年度対比で1,471,045,000円（91.5%）減少している。

なお、当年度末の貸付残高は89,977,338,701円である。

5 就農支援資金等貸付金特別会計

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
42,271,000	155,535,005	88,758,668	0	66,776,337	46,487,668	210.0

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 割 合
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円 42,271,000	円 41,163,500	円 0	円 0	円 0	円 1,107,500	% 97.4

歳入決算額は、前年度対比で40,809,083円（31.5%）減少している。

歳出決算額は、前年度対比で35,091,994円（46.0%）減少している。

収入済額から支出済額を差し引いた額は47,595,168円である。

収入未済額の主なものは、雑入の違約金及び延納利子43,850,337円で、借受者の事業不振によるものである。

不用額の主なものは、貸付勘定の一般会計繰出金781,270円である。

貸付けの状況は、次表のとおりである。

区 分	平 成 27 年 度		平 成 26 年 度		比 較	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
就 農 支 援 資 金	件 0	円 0	件 1	円 14,115,000	件 △1	円 △14,115,000

当年度において、貸付けの実績はない。

なお、年度末の貸付残高は122,205,076円である。

6 林業・木材産業改善資金貸付金特別会計

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
256,128,000	264,595,111	256,137,734	0	8,457,377	9,734	100.1

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 割 合
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円	円	円	円	円	円	%
256,128,000	13,469,201	0	0	0	242,658,799	5.3

歳入決算額は、前年度対比で8,669,332円（3.5%）増加している。

歳出決算額は、前年度対比で1,421,300円（9.5%）減少している。

収入済額から支出済額を差し引いた額は242,668,533円である。

収入未済額の主なものは、貸付金元金収入6,580,000円で、生活苦などによるものである。

不用額の主なものは、貸付金238,426,000円である。

貸付けの状況は、次表のとおりである。

区 分	平成 27 年 度		平成 26 年 度		比 較	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
林業・木材産業改善資金	1	12,960,000	4	14,430,000	△3	△1,470,000
林業就業促進資金	0	0	0	0	0	0
合 計	1	12,960,000	4	14,430,000	△3	△1,470,000

当年度の貸付額は、前年度対比で1,470,000円（10.2%）減少している。

なお、当年度末の貸付残高は57,126,000円である。

7 沿岸漁業改善資金貸付金特別会計

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
80,199,000	330,714,895	330,714,895	0	0	250,515,895	412.4

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 割 合
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円	円	円	円	円	円	%
80,199,000	143,198	0	0	0	80,055,802	0.2

歳入決算額は、前年度対比で17,247,861円（5.5%）増加している。

歳出決算額は、前年度対比で83,449円（36.8%）減少している。
 収入済額から支出済額を差し引いた額は330,571,697円である。
 不用額の主なものは、貸付金79,000,000円である。

貸付けの状況は、次表のとおりである。

区 分	平成 27 年 度		平成 26 年 度		比 較	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
経 営 等 改 善 資 金	0	0	0	0	0	0

当年度において、貸付けの実績はない。
 なお、当年度末の貸付残高は12,350,000円である。

8 港湾整備事業特別会計

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円 15,555,201,000	円 14,586,931,365	円 14,585,612,285	円 0	円 1,319,080	円 △969,588,715	% 93.8

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 割 合
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円 15,555,201,000	円 12,635,398,355	円 0	円 2,773,291,280	円 0	円 146,511,365	% 81.2

歳入決算額は、前年度対比で5,261,480,375円（56.4%）増加している。

歳出決算額は、前年度対比で4,252,379,188円（50.7%）増加している。

収入済額から支出済額を差し引いた額は1,950,213,930円である。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金7,760,817,000円及び港湾整備事業債4,603,200,000円である。

収入未済額は、港湾施設使用料1,319,080円である。

支出済額の内訳は、相馬港港湾整備事業費6,484,446,343円、小名浜港港湾整備事業費6,134,018,012円、翁島港港湾整備事業費12,852,000円及び中之作港港湾整備事業費4,082,000円である。

不用額の主なものは、小名浜港港湾整備事業費のふ頭埋立造成費95,156,860円である。

9 流域下水道事業特別会計

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
20,108,890,400	20,619,359,368	20,436,722,368	0	182,637,000	327,831,968	101.6

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 割 合
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円	円	円	円	円	円	%
20,108,890,400	18,915,787,784	0	656,197,520	0	536,905,096	94.1

歳入決算額は、前年度対比で150,296,707円（0.7%）減少している。

歳出決算額は、前年度対比で713,669,636円（3.9%）増加している。

収入済額から支出済額を差し引いた額は1,520,934,584円である。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金13,179,598,000円及び流域下水道事業費負担金3,752,463,971円である。

収入未済額は、明許繰越に伴う国庫補助金182,637,000円である。

支出済額の内訳は、管理費12,815,770,400円、繰出金3,211,312,000円、公債費1,464,150,909円及び建設費1,424,554,475円である。

不用額の主なものは、維持管理費の委託料513,143,669円である。

10 証紙収入整理特別会計

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
3,257,401,000	3,248,399,258	3,248,399,258	0	0	△9,001,742	99.7

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 割 合
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円	円	円	円	円	円	%
3,257,401,000	3,173,725,135	0	0	0	83,675,865	97.4

歳入決算額は、前年度対比で76,940,240円（2.3%）減少している。

歳出決算額は、前年度対比で87,729,205円（2.7%）減少している。

収入済額から支出済額を差し引いた額は74,674,123円である。

不用額の主なものは、税・使用料及び手数料の繰出金53,671,569円である。

11 奨学資金貸付金特別会計

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円 608,927,000	円 685,746,101	円 644,746,001	円 0	円 41,000,100	円 35,819,001	% 105.9

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 割 合
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円 608,927,000	円 595,986,550	円 0	円 0	円 0	円 12,940,450	% 97.9

歳入決算額は、前年度対比で145,549,597円（18.4%）減少している。

歳出決算額は、前年度対比で150,682,674円（20.2%）減少している。

収入済額から支出済額を差し引いた額は48,759,451円である。

収入未済額の主なものは、貸付金元利収入39,414,000円で、借受者の経済的理由などによるものである。

不用額の主なものは、貸付金12,656,000円である。

貸付けの状況は、次表のとおりである。

区 分	平 成 27 年 度		平 成 26 年 度		比 較	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
奨 学 資 金 貸 付 金	件 1,355	円 465,921,000	件 1,491	円 491,214,000	件 △136	円 △25,293,000

当年度の貸付額は、前年度対比で25,293,000円（5.1%）減少している。これは、福島県奨学資金（震災特例採用）などの貸付金が減少したことによるものである。

なお、当年度末の貸付残高は3,557,217,600円である。

当年度の償還免除額は128,942,000円である。

◎ 財 産

1 公有財産

平成27年度中の増減の状況は、次表のとおりである。

区分	種類	数量	平成26年度末 現在高	平成27年度中 増減高	平成27年度末 現在高	
		単位				
行政財産	土地	m ²	37,292,074.42	129,466.67	37,421,541.09	
	建物（延面積）	m ²	2,573,985.34	41,855.35	2,615,840.69	
	山	所有林	m ²	16,503,120.30	7,152.78	16,510,273.08
		分収林	m ²	91,819,092.25	0.00	91,819,092.25
		計	m ²	108,322,212.55	7,152.78	108,329,365.33
	林	物権（地上権）	m ²	86,641,938.92	660,410.00	87,302,348.92
		立木の推定蓄積量	m ³	1,595,925.70	1,212,877.04	2,808,802.74
	動産	船舶	隻	4	0	4
			総トン	768.00	0.00	768.00
		航空機	機	1	0	1
その他		個	1	0	1	

普 通 財 産	土 地		m ²	5,169,949.28	△259,228.57	4,910,720.71
	建 物 (延 面 積)		m ²	252,375.06	△4,286.62	248,088.44
	山 林	所 有 林	m ²	2,390,098.26	△238,647.56	2,151,450.70
		立木の推定蓄積量	m ³	49,146.18	583.14	49,729.32
	物 権	地 上 権	m ²	562.83	0.00	562.83
		鉱 業 権	m ²	0.00	0.00	0.00
		そ の 他	m ³	82,500.00	0.00	82,500.00
	無 体 財 産 権	特 許 権	件	22	0	22
		商 標 権	件	12	0	12
		著 作 権	件	61	0	61
有 価 証 券		千円	1,704,287	0	1,704,287	
出 資 に よ る 権 利		千円	89,076,358	△5,700	89,070,658	

注 土地には、所有林を含む。

(1) 行政財産

増加の主なものは、次のとおりである。

土地	動物愛護センター敷地の寄付受納、復興公営住宅（城北町団地、白虎町団地）敷地の買入
建物	復興公営住宅（安積団地、湯長谷団地等）、磐城農業高等学校及び環境創造センターの新築、いわき総合高等学校（校舎）の増・改築

減少の主なものは、次のとおりである。

建物	勿来工業高等学校（校舎ほか）及び大笹生学園（管理棟）の用途廃止・取壊
山林（分収林）	県行造林（約3万m ² ）の契約解除

(2) 普通財産

増加の主なものは、次のとおりである。

土地	職員公舎敷地（いわき東警察署）の買入
----	--------------------

減少の主なものは、次のとおりである。

土地	いわき四倉中核工業団地（第2期区域）、旧職員公舎敷地（白河市ほか）の譲渡
建物	飯坂ホーム（特別養護老人ホーム）、旧県営住宅（船戸団地）の取壊
出資による権利	（一社）福島県酪農ヘルパー協会への出資額

2 物 品

平成27年度中の増減の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成26年度末現在高	平 成 2 7 年 度 中 増 減 高			平成27年度末現在高
		増	減	差 引	
自 動 車	2,040	396	329	67	2,107
自動二輪車・原動機付自転車	17	0	0	0	17
通 信 機 器	23	2	1	1	24
荷 車	19	1	1	0	19
船 舶	112	1	0	1	113
庁 用 機 械 器 具	105	32	22	10	115
事 務 用 機 器	508	49	49	0	508
維 持 管 理 機 器	399	75	53	22	421
理 化 学 機 器	2,393	887	792	95	2,488
工 業 機 器	541	40	24	16	557
土 木 建 築 器 具	62	2	1	1	63
農 林 水 産 器 具	482	74	35	39	521
医 療 防 疫 機 器	424	51	44	7	431
教 学 機 器	752	103	99	4	756
警 察 機 器	219	10	37	△27	192
美 術 品	724	23	23	0	724
博 物 館 資 料	142	0	0	0	142
雑 品	62	4	8	△4	58
動 物	16	7	5	2	18
合 計	9,040	1,757	1,523	234	9,274

注 重要物品の数量を記載した。

物品現在高が増加した主なものは、理化学機器、自動車及び農林水産器具である。

減少した主なものは、警察機器である。

3 債 権

平成27年度中の増減の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成26年度末現在高	平成 27 年 度 中 増 減 高			平成27年度末現在高
		増	減	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
福島県公立大学法人長期貸付金	3,699,852	3,037,300	512,121	2,525,179	6,225,031
福島県緊急医師確保修学資金貸付金	1,853,970	485,976	1,500	484,476	2,338,446
地域総合整備資金貸付金	2,742,264	740,000	278,388	461,612	3,203,876
災害援護資金貸付金	5,501,779	83,130	136,194	△53,064	5,448,715
保健師等修学資金貸付金	135,378	70,936	17,581	53,355	188,733
理学療法士等修学資金貸付金	49,060	0	17,736	△17,736	31,324
理学療法士等修学資金貸付金(基金)	64,976	137,070	2,251	134,819	199,795
介護福祉士修学資金貸付金	1,100	0	60	△60	1,040
へき地医療等医師確保修学資金貸付金	608,005	28,085	14,785	13,300	621,305
特定診療科医師研究資金貸付金	11,000	0	0	0	11,000
生活保護扶助費返納金	163	0	25	△25	138
県立病院事業に対する長期貸付金	1,777,368	361,498	369,625	△8,127	1,769,241
介護保険財政安定化基金貸付金	731,931	0	243,983	△243,983	487,948
国民健康保険広域化等支援基金貸付金	241,393	83,000	121,393	△38,393	203,000
地域医療医師確保修学資金貸付金	62,400	16,920	0	16,920	79,320
自治体等特定診療課医師確保研修資金	12,000	7,200	0	7,200	19,200
特定地域医療機関特別資金貸付金	1,260,000	0	0	0	1,260,000
福島県社会福祉施設整備土地取得事業貸付金	100,000	0	50,000	△50,000	50,000
周産期医療医師確保修学資金貸付金	0	2,400	0	2,400	2,400
母子福祉資金貸付金(特別会計)	921,175	56,783	134,464	△77,681	843,494
寡婦福祉資金貸付金(特別会計)	22,494	745	4,626	△3,881	18,613
父子福祉資金貸付金(特別会計)	590	1,060	0	1,060	1,650
中小企業高度化資金貸付金(特別会計)	2,835,331	107,220	341,536	△234,316	2,601,015

中小企業高度化資金貸付金〔災害復旧〕(特別会計)	77,520	45,260	0	45,260	122,780
特定地域中小企業特別資金貸付金(特別会計)	70,430,000	0	0	0	70,430,000
小規模企業者等設備資金貸付金(特別会計)	569,174	0	144,294	△144,294	424,880
小規模企業者等設備貸与資金貸付金(特別会計)	186,823	0	52,159	△52,159	134,664
被災中小企業施設・設備整備支援事業貸付金(特別会計)	16,264,000	0	0	0	16,264,000
工業用水道事業貸付金	367,034	0	0	0	367,034
地域中小企業応援ファンド融資事業貸付金	4,010,000	0	0	0	4,010,000
福島空港国際ターミナルビル整備事業資金貸付金	580,000	0	0	0	580,000
いわき四倉中核工業団地第2期区域整備事業貸付金	84,274	0	0	0	84,274
農商工連携型地域中小企業応援ファンド融資事業貸付金	2,010,000	0	0	0	2,010,000
農地保有合理化促進対策資金貸付金	450	0	225	△225	225
農業改良資金貸付金(特別会計)	15,367	0	11,897	△11,897	3,470
就農支援資金貸付金(特別会計)	141,353	0	19,148	△19,148	122,205
高能力乳用雌牛整備事業資金貸付金	250,000	70,000	100,000	△30,000	220,000
優良基礎肉用雌牛導入事業資金貸付金	56,139	21,200	20,479	721	56,860
麓山畜産基地建設事業費償還金	76,880	0	4,449	△4,449	72,431
ふくしま緑の森づくり公社事業資金貸付金	34,662,746	85,343	23,096	62,247	34,724,993
福島県苗木需給安定基金造成事業補助金返還金	24,980	0	0	0	24,980
林業・木材産業改善資金貸付金(特別会計)	67,143	12,960	22,977	△10,017	57,126
沿岸漁業改善資金貸付金(特別会計)	29,609	0	17,259	△17,259	12,350
道路公社貸付金	1,626,785	111,256	0	111,256	1,738,041
県営いわき公園遊具焼失に伴う損害賠償金	115	0	60	△60	55
小名浜港特定埠頭貸付返済金	0	245	0	245	245
福島県奨学資金(特別会計)	3,507,124	473,581	423,487	50,094	3,557,218
高等学校定時制課程及び通信制課程修学資金	756	602	588	14	770
交通事故による自動車損害賠償金	350	0	60	△60	290
合 計	157,670,851	6,039,770	3,086,446	2,953,324	160,624,175

債権現在高が増加した主なものは、公立大学法人長期貸付金、緊急医師確保修学資金貸付金及び地域総合整備資金貸付金であり、減少した主なものは、介護保険財政安定化基金貸付金、中小企業高度化資金貸付金及び小規模企業者等設備資金貸付金である。

4 基 金

平成27年度中の増減の状況は、次表のとおりである。

基 金 名	区 分	平成26年度末 現 在 高	平 成 27 年 度 中 増 減 高			平成27年度末 現 在 高	備 考
			増	減	差 引		
福 島 県 財 政 調 整 基 金		千円 28,821,468	千円 13,283,082	千円 27,044,285	千円 △13,761,203	千円 15,060,265	
	現 金	28,821,468	13,283,082	27,044,285	△13,761,203	15,060,265	
福 島 県 減 債 基 金		66,286,452	39,917,122	7,786,399	32,130,723	98,417,175	
	有 価 証 券	29,990,865	6,000,000	0	6,000,000	35,990,865	
	現 金	36,295,587	33,917,122	7,786,399	26,130,723	62,426,310	
福 島 県 社 会 福 祉 施 設 等 整 備 基 金		28,928,519	5,159,276	1,749,358	3,409,918	32,338,437	
	現 金	28,928,519	5,159,276	1,749,358	3,409,918	32,338,437	
福 島 県 市 町 村 振 興 基 金		19,017,255	1,691,538	1,644,988	46,550	19,063,805	
	貸 付 金	9,365,880	550,400	1,094,588	△544,188	8,821,692	
	現 金	9,651,375	1,141,138	550,400	590,738	10,242,113	
福 島 県 土 地 取 得 基 金		6,335,940	3,199,051	3,195,316	3,735	6,339,675	
	貸 付 金	31,564	155,582	40,844	114,738	146,302	
	有 価 証 券	2,998,890	0	2,998,890	△2,998,890	0	
	現 金	3,305,486	3,043,469	155,582	2,887,887	6,193,373	
福 島 県 発 電 用 施 設 周 辺 地 域 振 興 基 金		1,766,860	655,610	1,408,534	△752,924	1,013,936	
	現 金	1,766,860	655,610	1,408,534	△752,924	1,013,936	

福島県難視聴地域解消基金		144,443	3,331	3,331	0	144,443
	貸付金	108,668	0	3,331	△3,331	105,337
	現金	35,775	3,331	0	3,331	39,106
福島県会津鉄道運営助成基金		266,777	210	0	210	266,987
	現金	266,777	210	0	210	266,987
福島県環境保全基金		363,648	170,871	187,097	△16,226	347,422
	有価証券	299,305	70,000	99,980	△29,980	269,325
	現金	64,343	100,871	87,117	13,754	78,097
福島県災害救助基金		877,763	37,132	0	37,132	914,895
	現金	877,763	37,132	0	37,132	914,895
福島県ふれあい福祉基金		2,925,433	142,148	69,022	73,126	2,998,559
	現金	2,925,433	142,148	69,022	73,126	2,998,559
福島県企業立地資金貸付基金		1,414,534	125,747	509,250	△383,503	1,031,031
	貸付金	371,130	0	109,250	△109,250	261,880
	現金	1,043,404	125,747	400,000	△274,253	769,151
福島県溪流魚等増殖基金		181,968	23,883	24,389	△506	181,462
	有価証券	150,943	0	21,913	△21,913	129,030
	現金	31,025	23,883	2,476	21,407	52,432
福島県中山間ふるさと水と土保全基金		618,239	104,537	108,324	△3,787	614,452
	有価証券	483,375	0	93,546	△93,546	389,829
	現金	134,864	104,537	14,778	89,759	224,623
福島県森林整備担い手対策基金		475,843	70,256	85,380	△15,124	460,719
	現金	475,843	70,256	85,380	△15,124	460,719

福島県美術品等取得基金		724,920	0	0	0	724,920	
	動産	652,824	0	0	0	652,824	
	現金	72,096	0	0	0	72,096	
福島県介護保険財政安定化基金		3,165,419	246,355	604,031	△357,676	2,807,743	
	現金	3,431,753	246,355	604,031	△357,676	3,074,077	
福島県公共施設等維持補修基金		503,896	0	0	0	503,896	
	現金	503,896	0	0	0	503,896	
福島県森林整備地域活動支援交付金基金		121,949	97	4,819	△4,722	117,227	
	現金	121,949	97	4,819	△4,722	117,227	
福島県国民健康保険広域化等支援基金		353,528	121,535	214	121,321	474,849	
	現金	353,528	121,535	214	121,321	474,849	
福島県緊急経済雇用対策基金		1,524,100	0	0	0	1,524,100	
	現金	1,524,100	0	0	0	1,524,100	
福島県産業廃棄物税基金		1,348,164	609,896	657,747	△47,851	1,300,313	
	有価証券	0	0	0	0	0	
	現金	1,348,164	609,896	657,747	△47,851	1,300,313	
福島県森林環境基金		70,000	1,117,489	1,036,025	81,464	151,464	
	現金	70,000	1,117,489	1,036,025	81,464	151,464	
福島県高等学校等奨学資金貸与基金		1,317,395	31,450	0	31,450	1,348,845	
	現金	1,317,395	31,450	0	31,450	1,348,845	
福島県後期高齢者医療財政安定化基金		4,673,929	707,215	0	707,215	5,381,144	
	現金	4,673,929	707,215	0	707,215	5,381,144	

福島県地域活性化 及び生活対策基金		4,141,649	2,124,611	2,647,189	△522,578	3,619,071	
	現金	4,141,649	2,124,611	2,647,189	△522,578	3,619,071	
福島県消費者行政活性化基金		1,375,814	506,203	1,248,416	△742,213	633,601	
	有価証券	509,580	0	509,580	△509,580	0	
	現金	866,234	506,203	738,836	△232,633	633,601	
福島県安心こども基金		6,743,789	263,655	896,869	△633,214	6,110,575	
	現金	6,743,789	263,655	896,869	△633,214	6,110,575	
福島県緊急雇用創出基金		3,127,268	430,535	1,490,776	△1,060,241	2,067,027	
	現金	3,127,268	430,535	1,490,776	△1,060,241	2,067,027	
福島県自殺対策緊急強化基金		199,875	6,198	12,719	△6,521	193,354	
	現金	199,875	6,198	12,719	△6,521	193,354	
福島県森林整備加速化 及び林業再生基金		2,806,456	14,542	398,987	△384,445	2,422,011	
	現金	2,806,456	14,542	398,987	△384,445	2,422,011	
福島県修学等支援基金		4,978,427	1,118	2,694,477	△2,693,359	2,285,068	
	現金	4,978,427	1,118	2,694,477	△2,693,359	2,285,068	
福島県地球温暖化 対策等推進基金		7,388,827	12,767,073	11,842,006	925,067	8,313,894	
	有価証券	7,377,269	0	7,377,269	△7,377,269	0	
	現金	11,558	12,767,073	4,464,737	8,302,336	8,313,894	
福島県小規模介護施設等 緊急整備等臨時特例基金		2,740,465	260,742	1,744,248	△1,483,506	1,256,959	
	現金	2,740,465	260,742	1,744,248	△1,483,506	1,256,959	
福島県介護職員処遇改善 臨時特例基金		46,409	0	46,409	△46,409	0	
	現金	46,409	0	46,409	△46,409	0	

福島県社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金		321,675	5,967	327,642	△321,675	0
	現金	321,675	5,967	327,642	△321,675	0
福島県災害拠点病院等耐震化臨時特例基金		1,927,295	702	119,163	△118,461	1,808,834
	現金	1,927,295	702	119,163	△118,461	1,808,834
福島県地域医療再生臨時特例基金		4,392,259	470,879	1,703,967	△1,233,088	3,159,171
	現金	4,392,259	470,879	1,703,967	△1,233,088	3,159,171
福島県民健康管理基金		152,622,127	249,655,173	308,220,086	△58,564,913	94,057,214
	有価証券	52,714,897	1	0	1	52,714,898
	現金	99,907,230	249,655,172	308,220,086	△58,564,914	41,342,316
福島県原子力災害等復興基金		282,909,608	103,224,090	176,358,305	△73,134,215	209,775,393
	有価証券	13,306,577	29,999,910	40,309,765	△10,309,855	2,996,722
	現金	269,603,031	73,224,180	136,048,540	△62,824,360	206,778,671
福島県東日本大震災子ども支援基金		3,472,087	452,726	363,199	89,527	3,561,614
	現金	3,472,087	452,726	363,199	89,527	3,561,614
福島県東日本大震災復興交付金基金		37,402,844	11,652,563	21,848,374	△10,195,811	27,207,033
	現金	37,402,844	11,652,563	21,848,374	△10,195,811	27,207,033
福島県原子力被害応急対策基金		3,095,397	450,692	1,507,001	△1,056,309	2,039,088
	有価証券	0	0	0	0	0
	現金	3,095,397	450,692	1,507,001	△1,056,309	2,039,088
福島県東日本大震災災害廃棄物処理基金		6,938,922	24,385	1,074,138	△1,049,753	5,889,169
	現金	6,938,922	24,385	1,074,138	△1,049,753	5,889,169

福島原子力事故影響対策基金		3,752,711	2,871	1,762,648	△1,759,777	1,992,934	
	現金	3,752,711	2,871	1,762,648	△1,759,777	1,992,934	
福島県只見線復旧復興基金		831,431	672,136	18,749	653,387	1,484,818	
	現金	831,431	672,136	18,749	653,387	1,484,818	
福島県長期避難者生活拠点形成基金		76,270,100	66,890,046	30,809,211	36,080,835	112,350,935	
	現金	76,270,100	66,890,046	30,809,211	36,080,835	112,350,935	
福島県農業構造改革支援基金		2,411,723	13,180	832,701	△819,521	1,592,202	
	現金	2,411,723	13,180	832,701	△819,521	1,592,202	
福島県地域医療介護総合確保基金		279,838	3,739,177	2,025,838	1,713,339	1,993,177	
	現金	279,838	3,739,177	2,025,838	1,713,339	1,993,177	
中間貯蔵施設等影響対策及び原子力災害復興基金		165,000,000	97,508,395	98,514,408	△1,006,013	163,993,987	
	有価証券	0	97,498,645	0	97,498,645	97,498,645	
	現金	165,000,000	9,750	98,514,408	△98,504,658	66,495,342	
帰還環境整備交付金基金		0	1,381,483	1,370,371	11,112	11,112	
	現金	0	1,381,483	1,370,371	11,112	11,112	
特定原子力施設地域振興基金		0	0	0	0	0	
	現金	0	0	0	0	0	
国民健康保険財政安定化基金		0	309,400	0	309,400	309,400	
	現金	0	309,400	0	309,400	309,400	
原子力災害被災事業者事業再開等支援基金		0	14,599,998	0	14,599,998	14,599,998	
	現金	0	14,599,998	0	14,599,998	14,599,998	

ふくしま産業人材確保推進基金		0	0	0	0	0	
	現金	0	0	0	0	0	
区 分 計	動 産	千円 652,824	千円 0	千円 0	千円 0	千円 652,824	
	有 価 証 券	千円 107,831,701	千円 133,568,556	千円 51,410,943	千円 82,157,613	千円 189,989,314	
	貸 付 金	千円 9,877,242	千円 705,982	千円 1,248,013	千円 △542,031	千円 9,335,211	
	現 金	千円 829,310,005	千円 500,571,833	千円 663,337,450	千円 △162,765,617	千円 666,544,388	
合 計	千円 947,671,772	千円 634,846,371	千円 715,996,406	千円 △81,150,035	千円 866,521,737		

基金現在高が増加した主なものは、福島県長期避難者生活拠点形成基金、福島県減債基金、福島県地域医療介護総合確保基金であり、減少した主なものは、福島県原子力災害等復興基金、福島県民健康管理基金、福島県東日本大震災復興交付金基金である。

また、現在高が多い主なものは、福島県原子力災害等復興基金、中間貯蔵施設等影響対策及び原子力災害復興基金、福島県長期避難者生活拠点形成基金である。

なお、帰還環境整備交付金基金、特定原子力施設地域振興基金、国民健康保険財政安定化基金、原子力災害被災事業者事業再開等支援基金、ふくしま産業人材確保推進基金は新規の基金である。

